

前回定例会（平成29年5月10日）以降の主な動き

平成29年6月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 電力全般

(1) 東京電力改革・1F問題委員会（第10回）【5月12日開催】

東電改革の具体についての提言を取りまとめるために設置。平成28年12月に「東電改革提言」をとりまとめたところ。

第10回は、新々・総合特別事業計画について議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会（第5～6回）【5月15日、5月22日開催】

電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。

第5回及び第6回は、事業者ヒアリングを実施。

(3) 地層処分研究開発調整会議（第1回）【5月31日開催】

地層処分に係る研究開発について検討を行うため、平成17年に設置した「地層処分基盤研究開発調整会議」を見直し、新たに「地層処分研究開発調整会議」として改変。

第1回は、今後の研究開発などについて議論。

2. 新エネ・省エネ関連

(1) 再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会（第1回）【5月25日開催】

再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るためには、自立化に向けた環境整備、電力システムの運用・整備の在り方について検討が必要である。このため、今後の再生可能エネルギーの政策課題について検討を行う。

第1回は、導入状況とコスト競争力、立地制約のある電源の導入促進などについて議論。

3. その他

(1) 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会(第21回)【5月15日開催】

資源開発政策(石油・天然ガス・石炭・金属鉱物)等について、検討を行う。

第21回は、資源外交の取組、国内資源開発の在り方などについて議論。

(2) 平成28年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)の公表
【6月2日公表】

毎年、エネルギー政策基本法に基づき、政府がエネルギーに関して講じた施策の概況について、国会に提出する報告書。

本年度版は、福島復興の進捗、エネルギー政策の新たな展開、エネルギー制度改革等とエネルギー産業の競争力強化などについて記載。

詳細は、以下の資源エネルギー庁ホームページを参照願います。

※資源エネルギー庁ホームページ

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2017pdf/>

(以上)